

天童市 令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 効果検証調査

No.	事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費 (実施計画)	総事業費 (実績)	総事業費(実績)の内訳			事業の効果 ①実績及び効果 ②交付金を充当した経費内容
							臨時交付金充当額	国・県支出金	一般財源	
合計					1,125,485,000円	1,062,627,250円	938,257,388円	61,568,000円	62,801,862円	
1	住民税非課税世帯等に対する重点支援給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で住民税非課税世帯に対し1世帯当たり7万円の給付を行うことで、低所得世帯の生活を維持する。 ※一部を令和5年度から繰り越して実施。	令和5年12月	令和6年7月	17,710,000円	17,710,000円	※ 17,710,000円			①エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受ける低所得世帯（住民税非課税世帯）の経済的な負担軽減に寄与した。 ②給付金 4,112世帯のうち令和6年度計画分253世帯 17,710,000円 ※令和5年度事業への充当額 272,254,000円 令和6年度事業への充当額 17,710,000円
2	新たな住民税非課税世帯等給付金給付事業、新たな住民税非課税世帯等給付金ことも加算給付事業、定額減税補足給付金給付事業	物価高が続く中で、収入の減少等により令和6年度において新たに住民税非課税となる世帯及び住民税均等割のみ課税となる世帯（新たな住民税非課税世帯等）に対し、1世帯当たり10万円及び子ども1人当たり5万円の給付を行うことで、低所得世帯の生活を維持する。また、定額減税に関して減税しきれないと見込まれる場合に、その差額を給付金として支給する。 ※給付金・定額減税一体支援枠のうち令和6年度計画分	令和6年6月	令和7年2月	575,187,000円	609,716,098円	※ 609,716,098円			①エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受ける低所得世帯（新たな住民税非課税世帯等）等の経済的な負担軽減に寄与した。 ②給付金 令和6年度非課税化世帯345世帯 34,500,000円 令和6年度均等割のみ課税化世帯351世帯 35,100,000円 令和6年度非課税化世帯児童80人 4,000,000円 令和6年度均等割のみ課税化世帯児童88人 4,400,000円 定額減税補足給付金受給者数12,393人（扶養親族等を含む21,960人） 519,060,000円 事務費 12,656,098円 ※令和5年度交付決定分交付金の充当額 52,312,000円 令和6年度交付決定分交付金の充当額 557,404,098円
3	令和6年度住民税非課税世帯等給付金給付事業、住民税非課税世帯等給付金ことも加算給付事業	物価高が続く中で、令和6年度住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円の給付及び子ども1人当たり2万円の給付を行うことで、低所得世帯の生活を維持する。 ※一部を令和7年度に繰り越して実施。	令和7年2月	令和7年10月	169,108,000円	132,536,877円	132,006,290円		530,587円	①エネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受ける低所得世帯（令和6年度住民税非課税世帯）の経済的な負担軽減に寄与した。 ②給付金 令和6年度住民税非課税世帯4,013世帯 120,390,000円 令和6年度住民税非課税世帯児童494人 9,880,000円 事務費 2,266,877円
4	特定教育・保育施設等物価高騰対策支援金	食材料費の価格高騰の影響を受ける市内の特定教育・保育施設等に支援金を給付し、保育サービスの継続に資する。	令和7年3月	令和7年3月	8,896,000円	8,081,250円	3,877,000円		4,204,250円	①給食提供における食材料費高騰の影響を受ける保育施設等に対し、入所児童数に応じ支援金を給付し、良質な保育サービスの継続に寄与した。 ②給付金 認可保育所（10施設） 3,060,000円 認定こども園（9施設） 2,921,250円 小規模保育事業所（8施設） 476,250円 幼稚園（3施設） 1,117,500円 届出保育施設（7施設） 506,250円
5	物価高騰対応プレミアム付商品券事業	物価高騰に直面する生活者を支援するとともに、地域経済の活性化を図るため、プレミアム付商品券（15,000円の商品券を10,000円で販売）を発行する。 ※令和7年度に繰り越して実施。	令和7年2月	令和7年11月	342,000,000円	281,999,025円	174,948,000円	61,568,000円	45,483,025円	①1冊15,000円分のプレミアム付商品券を10,000円で販売した（プレミアム率50%）。50,216冊発行（購入率83.2%）し、市内店舗での消費行動の活性化に寄与した。 ②プレミアム分 250,418,000円 事務費 31,581,025円
6	飼料価格高騰対策事業	畜産用飼料価格の高騰の影響を受ける市内畜産農家に給付金を支給し、営農意欲の継続を促し市の畜産振興を図る。	令和7年3月	令和7年3月	12,584,000円	12,584,000円			12,584,000円	①飼料価格高騰により経営に深刻な影響が懸念された畜産農家に肥育規模に応じ給付金を支給し、営農意欲の継続と市内畜産業の振興に寄与した。 ②給付金 畜産農家（12経営体） 12,584,000円
合計					1,125,485,000円	1,062,627,250円	938,257,388円	61,568,000円	62,801,862円	